

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 北九州市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
182,224	55,504	9,966	247,694

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	495,095	491,297	3,798	1,086	13,376	925,348	
土地区画整理特別会計	1,984	998	986	960	4	6,020	
土地区画整理事業清算特別会計	51	7	44	44	-	-	
公債償還特別会計	206,130	206,130	0	0	134,593	-	
住宅新築資金等貸付特別会計	508	185	323	323	-	601	
土地取得特別会計	31	31	0	0	9	1,526	
母子寡婦福祉資金特別会計	950	381	569	438	13	3,244	
臨海部産業用地貸付特別会計	1,849	1,849	0	0	-	-	
一般会計等	632,809	627,088	5,721	2,852		936,739	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等繰入見込額	備考
上水道事業会計	19,016	17,905	1,111	5,794	1,372	65,906	1,516	法適用
工業用水道事業会計	2,237	1,559	678	1,235	109	3,956	542	法適用
交通事業会計	2,237	2,250	13	1,386	172	210	-	法適用
病院事業会計	22,846	25,005	2,159	1,487	4,043	25,487	17,102	法適用
下水道事業会計	24,924	24,990	66	4,450	8,882	206,200	84,954	法適用
食肉センター特別会計	638	551	87	87	362	452	452	
()簡易水道特別会計	28,452	10	28,442	28,442	-	-	-	単位:千円
中央卸売市場特別会計	1,026	929	97	97	273	851	515	
渡船特別会計	399	355	44	44	239	151	151	
国民宿舎特別会計	48	9	39	39	-	-	-	
廃棄物発電特別会計	2,190	1,478	712	712	-	2,174	-	
漁業集落排水特別会計	43	27	16	16	5	188	78	
港湾整備特別会計	26,530	21,509	5,021	5,021	-	95,036	13,356	
産業用地整備特別会計	9,895	4,389	5,506	5,506	-	6,432	-	
空港関連用地整備特別会計	514	337	177	177	-	307	-	
学術研究都市土地区画整理特別会計	1,903	1,704	199	185	211	8,944	-	
国民健康保険特別会計	125,400	121,864	3,536	3,536	14,650	-	-	
競輪、競艇特別会計	95,105	91,691	3,414	3,414	-	29,885	-	
老人保健医療特別会計	115,475	115,252	223	223	8,759	-	-	
駐車場特別会計	871	753	118	118	420	3,482	3,291	
介護保険特別会計	66,885	64,705	2,180	2,180	9,461	733	733	
公営企業会計等 計				35,735		450,394	122,690	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会 計 等負担見込額	備考
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	-	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合	3,093	3,000	93	1	-	-	-	
()直方市・北九州市同森用水組合	40,980	40,436	544	544	-	-	-	単位:千円
後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	-	-	-	
一部事務組合等 計				119		0	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
北九州市土地開発公社	1	6,280	30	0	2,760	26,139	-	-	
北九州市道路公社	0	30	30	0	0	6,924	-	-	
北九州市住宅供給公社	598	4,468	10	101	0	-	-	-	
福岡北九州高速道路公社	46	210,239	27,684	0	36,702	111,008	-	-	
北九州市立大学	183	17,239	17,975	2,374	0	-	-	-	
(財)北九州産業学術推進機構	154	1,919	800	1,148	0	-	-	-	
(財)北九州国際交流協会	1	364	300	67	0	-	-	-	
(財)北九州市都市整備公社	36	694	200	0	0	-	-	-	
(財)北九州市学校給食協会	0	5	5	43	0	-	-	-	
(財)北九州市芸術文化振興財団	33	59	5	159	0	-	-	-	
(財)アジア女性交流・研究フォーラム	3	345	300	75	0	-	-	-	
(財)国際東アジア研究センター	4	950	760	235	0	-	-	-	
(財)西日本産業貿易コンベンション協会	88	3,194	1,750	2	0	-	-	-	
(財)九州ヒューマンメディア創造センター	32	1,719	100	201	0	-	-	-	
(財)北九州勤労青少年福祉公社	15	55	5	71	0	-	-	-	
(財)北九州国際技術協力協会	1	572	210	43	0	-	-	-	
(財)北九州市環境整備協会	45	777	3	0	0	-	-	-	
(財)福岡県豊前海漁業振興基金	9	2,273	570	4	0	-	-	-	
(財)福岡県消費者協会	4	12	0	0	0	-	-	-	
(財)福岡県暴力追放運動推進センター	12	1,769	78	2	0	-	-	-	
(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	1	25	1	2	0	-	-	-	
(財)福岡県中小企業振興センター	45	3,087	100	2	0	-	-	-	
(社)ふくおか園芸農業振興協会	10	1,878	0	0	0	-	-	-	
北九州高速鉄道(株)	443	12,801	3,000	0	1,300	-	-	-	
帆柱ケーブル(株)	44	9	1,683	0	94	-	-	-	
北九州埠頭(株)	10	219	5	0	0	-	-	-	
ひびき灘開発(株)	1,682	4,276	670	0	0	-	-	-	
北九州貨物鉄道施設保有(株)	6	360	196	0	0	-	-	-	
北九州エアターミナル(株)	142	3,659	1,000	0	346	-	-	-	
(株)北九州輸入促進センター	208	4,561	1,867	0	0	-	-	-	
(株)北九州テクノセンター	16	1,794	610	0	0	-	-	-	
北九州紫川開発(株)	97	6,402	1,526	0	1,800	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			61,473	4,529	43,002	144,071	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		16,924	
減債基金		101,965	
その他充当可能基金		16,004	
充当可能基金計		134,893	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
()実質赤字比率	1.32	1.15	0.17	11.25	20.00	上水道事業会計		0.3	
連結実質赤字比率		11.22		16.25	40.00	工業用水道事業会計		0.6	
()実質公債費比率	12.1	6.3	5.8	25.0	35.0	交通事業会計		0.7	
将来負担比率		163.9		400.0		病院事業会計		0.1	
財政力指数	0.66	0.69	0.03			下水道事業会計		0.2	
経常収支比率	94.2	97.7	3.5			食肉センター特別会計		0.6	
						簡易水道特別会計		0.0	
						中央卸売市場特別会計		0.2	
						渡船特別会計		0.6	
						国民宿舎特別会計		0.1	
						廃棄物発電特別会計		0.5	
						漁業集落排水特別会計		5.0	
						港湾整備特別会計		0.0	
						産業用地整備特別会計		0.0	
						空港関連用地整備特別会計		0.2	
						学術研究都市土地区画整理特別会計		0.0	

18年度の実質赤字比率は、「実質収支比率」を表示している。

18年度の実質公債費比率は、地方公共団体財政健全化法施行前の算定方法による数値である。

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。